

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I-2	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																											
					財政健全化等	×	歳入総額	25,582,366	23,256,236	実質収支比率	6.6	4.7																																																																																																													
市町村名	朝来市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	24,294,719	22,356,024	経常収支比率	84.4	84.9																																																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	1,287,647	900,212	(※1)	(89.8)	(91.1)																																																																																																													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	413,824	278,125	標準財政規模	13,224,361	13,187,264																																																																																																													
					中部	×	実質収支	873,823	622,087	財政力指数	0.42	0.44																																																																																																													
人口	27年国調(人)	30,805	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	251,736	81,396	公債費負担比率	21.6	26.9																																																																																																													
	22年国調(人)	32,814			過疎	○	積立金	11,520	13,048	健全化判断比率																																																																																																															
	増減率(%)	-6.1			山振	○	繰上償還金	100,500	966,300	実質赤字比率	-	-																																																																																																													
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	31,854	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	300,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																												
	うち日本人(人)	31,642		1,015	1,323	指数表選定	○	実質単年度収支	363,756	760,744	実質公債費比率	10.9	13.0																																																																																																												
	27.01.01(人)	32,274	第2次	6.8	7.9			基準財政収入額	4,050,450	3,947,395	資金不足比率(※4)																																																																																																														
	うち日本人(人)	32,090		4,548	5,501			基準財政需要額	9,909,478	9,454,547																																																																																																															
	増減率(%)	-1.3		30.6	32.8			標準税収入額等	5,154,114	5,068,779																																																																																																															
うち日本人(%)	-1.4	第3次	9,317	9,888			経常経費充当一般財源等	11,351,885	11,316,493																																																																																																																
面積(km ²)	403.06		62.6	59.0			歳入一般財源等	15,236,920	15,172,954																																																																																																																
人口密度(人/km ²)	76																																																																																																																								
世帯数(世帯)	11,500																																																																																																																								
職員の状況																																																																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,336,052	27,290,820																																																																																																														
	市区町村長	1	8,650		一般職員	296	926,776	3,131	うち公的資金	13,621,343	15,227,384																																																																																																														
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,596,509	5,195,820																																																																																																														
	教育長	1	6,180		うち技能労務職員	18	54,828	3,046	収益事業収入	-	-																																																																																																														
	議会議長	1	4,410		教育公務員	6	22,374	3,729	土地開発基金現在高	569,529	568,281																																																																																																														
	議会副議長	1	3,630		臨時職員	-	-	-	積立金	4,398,258	4,076,738																																																																																																														
	議会議員	16	3,240		合計	302	949,150	3,143	減債基金	2,610	1,250																																																																																																														
						ラスバイレス指数				97.0	4,594,845	4,443,092																																																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険(事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>水道事業</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業</td> <td>(14)</td> <td>南但広域行政事務組合</td> <td>(22)</td> <td>和田山商業振興(株)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅資金貸付事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>休日診療所</td> <td>(9)</td> <td>工業用水道事業</td> <td>(11)</td> <td>と畜場事業</td> <td>(15)</td> <td>公立豊岡病院組合</td> <td>(23)</td> <td>(株)フレッシュあさご</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>下水道事業</td> <td>(16)</td> <td>但馬広域行政事務組合</td> <td>(24)</td> <td>(有)朝来農産物加工所</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>宅地開発事業</td> <td>(17)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td>(25)</td> <td>(株)あさご有機</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険(事業勘定)	(8)	水道事業	(10)	簡易水道事業	(14)	南但広域行政事務組合	(22)	和田山商業振興(株)	(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(4)	休日診療所	(9)	工業用水道事業	(11)	と畜場事業	(15)	公立豊岡病院組合	(23)	(株)フレッシュあさご			(5)	介護保険事業(保険事業勘定)			(12)	下水道事業	(16)	但馬広域行政事務組合	(24)	(有)朝来農産物加工所			(6)	介護保険事業(介護サービス事業勘定)			(13)	宅地開発事業	(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(25)	(株)あさご有機			(7)	後期高齢者医療					(18)	兵庫県市町交通災害共済組合											(19)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合											(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																															
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険(事業勘定)	(8)	水道事業	(10)	簡易水道事業	(14)	南但広域行政事務組合	(22)	和田山商業振興(株)																																																																																																														
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(4)	休日診療所	(9)	工業用水道事業	(11)	と畜場事業	(15)	公立豊岡病院組合	(23)	(株)フレッシュあさご																																																																																																														
		(5)	介護保険事業(保険事業勘定)			(12)	下水道事業	(16)	但馬広域行政事務組合	(24)	(有)朝来農産物加工所																																																																																																														
		(6)	介護保険事業(介護サービス事業勘定)			(13)	宅地開発事業	(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(25)	(株)あさご有機																																																																																																														
		(7)	後期高齢者医療					(18)	兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																																																
								(19)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																																
								(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																
								(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減取補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,350,165	17.0	4,350,165	34.4	普通税	4,342,962	99.8	-	議会費	189,600	0.8	-	189,580
地方譲与税	206,575	0.8	206,575	1.6	法定普通税	4,342,962	99.8	-	総務費	4,647,478	19.1	2,085,850	2,095,783
利子割交付金	8,369	0.0	8,369	0.1	市町村民税	1,429,872	32.9	-	民生費	5,067,000	20.9	230,419	2,708,580
配当割交付金	26,875	0.1	26,875	0.2	個人均等割	51,837	1.2	-	衛生費	3,011,086	12.4	1,090,741	1,326,758
株式等譲渡所得割交付金	26,384	0.1	26,384	0.2	所得割	1,148,403	26.4	-	労働費	18,928	0.1	-	15,020
地方消費税交付金	602,876	2.4	602,876	4.8	法人均等割	95,032	2.2	-	農林水産業費	1,319,181	5.4	171,371	663,850
ゴルフ場利用税交付金	14,788	0.1	14,788	0.1	法人税割	134,600	3.1	-	商工費	1,079,210	4.4	200,269	358,733
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,617,013	60.2	-	土木費	1,837,973	7.6	852,610	1,268,775
自動車取得税交付金	56,860	0.2	56,860	0.4	うち純固定資産税	2,591,991	59.6	-	消防費	677,565	2.8	81,873	583,134
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	87,148	2.0	-	教育費	2,984,653	12.3	1,552,220	1,441,430
地方特例交付金	10,729	0.0	10,729	0.1	市町村たばこ税	208,929	4.8	-	災害復旧費	1,116	0.0	-	-
地方交付税	8,445,664	33.0	7,269,293	57.5	鉦産税	-	-	-	公債費	3,460,929	14.2	-	3,297,630
普通交付税	7,269,293	28.4	7,269,293	57.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
特別交付税	1,176,370	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	7,203	0.2	-	歳出合計	24,294,719	100.0	6,265,353	13,949,273
(一般財源計)	13,749,285	53.7	12,572,914	99.4	法定目的税	7,203	0.2	-					
交通安全対策特別交付金	6,664	0.0	6,664	0.1	入湯税	7,203	0.2	-					
分担金・負担金	77,875	0.3	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	631,659	2.5	15,985	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	160,606	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,913,234	7.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,595,695	6.2	-	-	合計	4,350,165	100.0	-					
財産収入	94,919	0.4	46,094	0.4									
寄附金	228,905	0.9	-	-									
繰入金	163,696	0.6	-	-									
繰越金	590,212	2.3	-	-									
諸収入	1,159,616	4.5	2,236	0.0									
地方債	5,210,000	20.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	800,900	3.1	-	-									
歳入合計	25,582,366	100.0	12,643,893	100.0									

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率(%)	98.8	94.2
現・計	98.8	94.5
年	98.7	93.6
市町村民税	98.8	94.5
純固定資産税	98.7	93.6

区分	平成27年度	平成26年度
合計	3,159,266	4,044
病院	867,235	-45,432
下水道	832,053	4,510
上水道	28,542	7,528
簡易水道	16,350	84
国民健康保険	278,634	110
その他	1,136,452	333

区分	平成27年度	平成26年度
合計	3,159,266	4,044
実質収支	867,235	-45,432
再差引収支	832,053	4,510
加入世帯数(世帯)	28,542	7,528
被保険者数(人)	16,350	84
被保険者1人当り	278,634	110
保険税(料)収入額	1,136,452	333
国庫支出金		110
保険給付費		333

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,681,823	35.7	6,523,831	6,319,645	47.0
人件費	2,754,939	11.3	2,462,324	2,358,957	17.5
うち職員給	1,591,755	6.6	1,342,178	-	-
扶助費	2,467,615	10.2	765,537	765,218	5.7
公債費	3,459,269	14.2	3,295,970	3,195,470	23.8
元利償還金	3,459,143	14.2	3,295,844	3,195,344	23.8
内 うち元金	3,164,768	13.0	3,015,938	2,915,438	21.7
内 うち利子	294,375	1.2	279,906	279,906	2.1
一時借入金利子	126	0.0	126	126	0.0
その他の経費	9,346,427	38.5	6,162,458	5,032,240	37.4
物件費	3,313,539	13.6	1,946,006	1,423,383	10.6
維持補修費	70,374	0.3	54,951	54,951	0.4
補助費等	3,053,700	12.6	2,111,838	1,593,099	11.8
うち一部事務組合負担金	856,616	3.5	851,321	799,809	5.9
繰出金	2,263,474	9.3	2,041,860	1,960,807	14.6
積立金	322,447	1.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	322,893	1.3	7,803	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,266,469	25.8	1,262,984	-	-
うち人件費	183,115	0.8	183,115	-	-
普通建設事業費	6,265,353	25.8	1,262,984	-	-
うち補助	1,239,902	5.1	310,262	-	-
うち単独	4,978,916	20.5	914,572	-	-
災害復旧事業費	1,116	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,294,719	100.0	13,949,273	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 兵庫県朝来市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅資金貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険(事業勘定), 休日診療所, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 南但広域行政事務組合, 公立豊岡病院組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 和田山商業振興(株), (株)フレッシュあさご, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt fee burden and future debt burden. Includes columns for 区分, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比, 将来負担額, 内訳, etc. Includes a small table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県朝来市

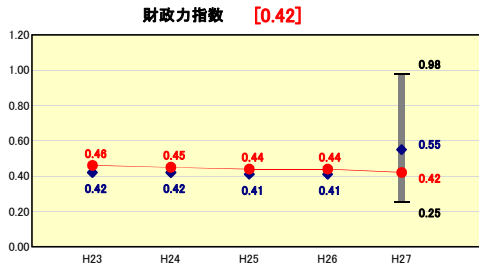
人口	31,854	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,642	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	25,582,366	千円	将来負担比率	36.5	%
歳出総額	24,294,719	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	873,823	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	13,224,361	千円			
地方債現在高	29,336,052	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

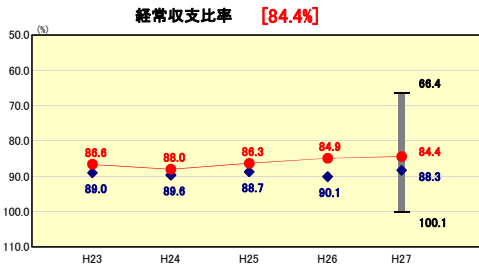
類似団体内順位 54/67 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.61



財政力指数の分析
 長引く景気低迷による個人・法人関係税の減収や地価下落による固定資産税の減収などから昨年よりも0.02ポイントの減となった。
 このため、退職者不補充等による人件費の抑制や歳入の徹底的な見直しに努めるとともに、市税の徴収強化策として徴収専門員の配置や夜間徴収の実施により歳入を確保し、更なる財源の確保を図る。

財政構造の弾力性

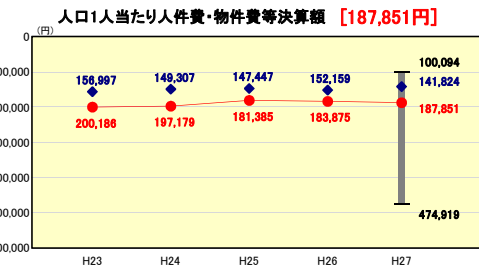
類似団体内順位 17/67 全国平均 90.0 兵庫県平均 91.7



経常収支比率の分析
 昨年度から0.5ポイント改善し、類似団体平均を3.9ポイント下回っている。この要因は、経常経費充当一般財源の減に加え、市税や交付税が減少するものの地方消費税の上昇分が反映され大幅に増加したためである。
 翌年度以降は合併予定替えの段階的な終了に伴う交付税の減少や、大規模事業による公債費の増加などが見込まれるため、市税等の自主財源の確保を図るとともに、行政改革の取り組みによる経常経費の削減を進め、経常収支比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況

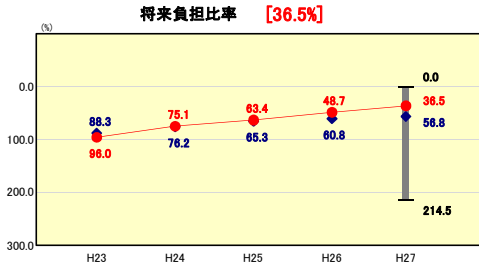
類似団体内順位 63/67 全国平均 121,920 兵庫県平均 115,544



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体との比較では、約4万6千円高い状況となっている。これは主に物件費を要因としており、合併後複数保有することとなった類似の公共施設について再配置・統合が進んでおらず、その維持管理に費用がかかっているためである。対策としては、公共施設総合管理計画のもと施設の再配置等についても検討を行い、また維持管理費用の見直しを行うなどして経費の削減を図りたい。

将来負担の状況

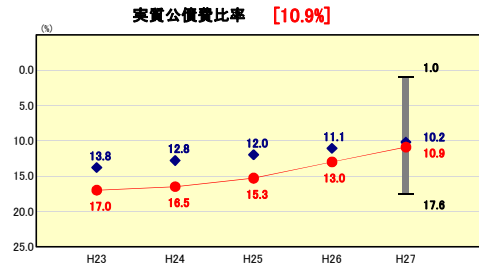
類似団体内順位 21/67 全国平均 38.9 兵庫県平均 62.1



将来負担比率の分析
 昨年度に比べ12.2ポイント改善し、類似団体との比較でも20.3ポイント下回った。
 この要因は、平成25年～27年かけて実施した約40億円の繰上償還による地方債残高の減少、定員適正化計画による職員数の減少などの取り組みによるものである。

公債費負担の状況

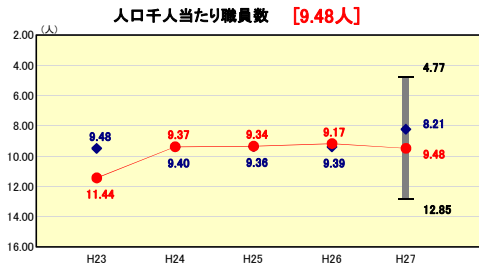
類似団体内順位 39/67 全国平均 7.4 兵庫県平均 8.4



実質公債費比率の分析
 前年度に比べ2.1ポイント改善した。これは合併直後の投資的経費を抑制したことや、償還の前倒しや繰上償還等の効果による。今後29年度までは改善していく見込みであるが、大規模な投資的事業の増加や標準財政規模の縮小により実質公債費率の上昇が予想されることから、事業内容の精査や事業実施年度の検討を行う中で、その推移について十分注意を払う必要がある。

定員管理の状況

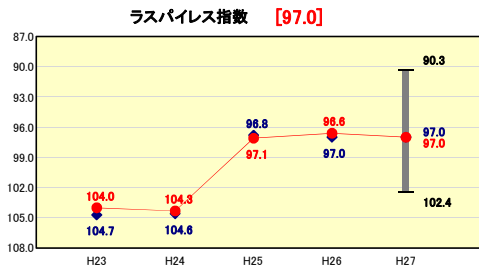
類似団体内順位 51/67 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.79



人口千人当たり職員数の分析
 職員数自体は減少したものの、人口減少の影響を受け前年度に比べ0.31人増加する形となった。
 今後も組織や事務事業の見直し、定員適正化計画に基づいた職員採用など積極的な取り組みを行うなどして組織の適正な定員整理を行っていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 29/67 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析
 前年度に比べ0.4ポイント増加し、類似団体平均と同じ97.0ポイントとなった。これは職員構成の変動等によるものであり、今後一層の給与適正化に努め、住民に理解を得られる水準を維持していきたい。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

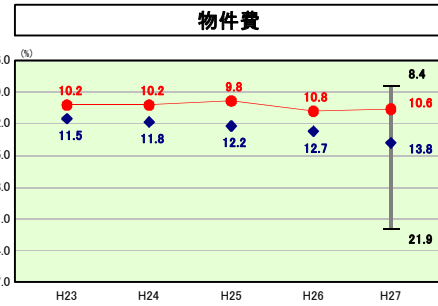
兵庫県朝来市

経常収支比率の分析

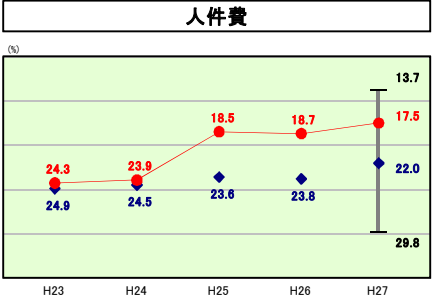
人口	31,854	人(H28.1.1現在)	突 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	31,642	人(H28.1.1現在)	結 算 突 赤 字 比 率	-	%
面積	403.06	km ²	突 公 債 費 比 率	10.9	%
歳入総額	25,582,366	千円	特 来 負 担 比 率	36.5	%
歳出総額	24,294,719	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収支	873,823	千円	(年 度 毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	13,224,361	千円			
地方債現在高	29,336,062	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

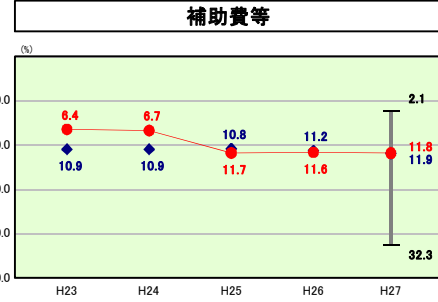
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



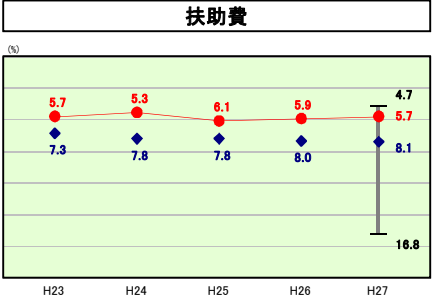
物件費の分析欄
類似団体平均に比べ毎年低い状況を維持しており、前年度に比べ0.2ポイント減少した。
業務の外部委託や指定管理者制度の導入、経常経費の見直しなど行政改革の取組みによる一定の効果があるものの、合併団体であるため類似施設を複数保有するなど、運営や維持管理費が高め傾向にあることから、これらの施設の再配置の検討、更なる経費節減の取組みを進めていきたい。



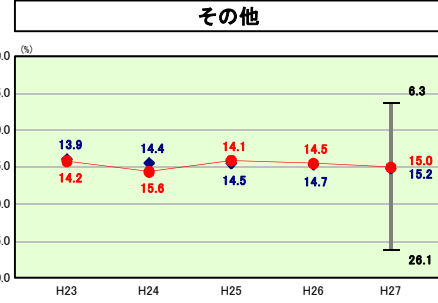
人件費の分析欄
経常収支比率に占める人件費は前年度に比べ1.2ポイント減少し、類似団体を4.5ポイント下回った。
これは定員適正化計画の推進等により人口に対する職員数が類似団体平均と同水準となってきたなかで、給与水準の高い職員の定年退職の増加等が原因と考えられる。今後も定員適正化計画に基づき、適正な定員管理及び人件費の抑制に努めていきたい。



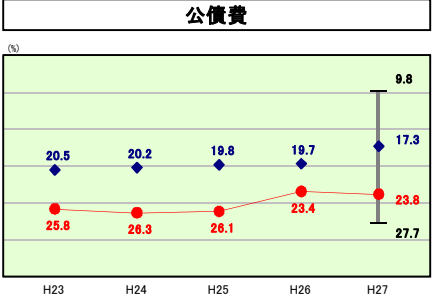
補助費等の分析欄
以前は補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均に比べ低い水準を維持していたが、ごみ処理施設や消防の広域化にかかる運営費等により上昇傾向にある。
これに加え、各種の補助金が存在していることから、それらについても効果を検証し、内容や基準について見直しを行う必要がある。



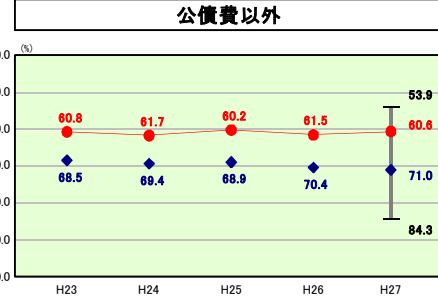
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率については、類似団体平均を2.4ポイント下回っており横這い状態であるが、今後は上昇が予想される。
この要因としては、医療給付費や福祉給付費、児童福祉費等の増加があげられるが、資格審査の適正化や各種手当の見直しを進めていくことで、上昇傾向を鈍化させるよう努めていきたい。



その他の分析欄
前年度に比べ0.5ポイント上昇したが、類似団体平均を0.2ポイント下回っている。
その他については、その大半が繰出金であり、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などが多い状況となっている。
介護保険事業や後期高齢者医療事業については増加傾向となっていることから、職員数や事務事業の見直しを図るなどの改善に努め、繰出金の抑制を進めたい。



公債費の分析欄
本市は合併前に実施した大型事業にかかる地方債等により、地方債残高や毎年の償還額が多く、類似団体平均に比べ比率が6.5ポイント高い。
合併後は投資的事業の見直しや計画的な事業実施を進めるとともに、財政的に有利な地方債を活用するなど改善に努めているが、大規模な投資事業を実施、予定していることから新規地方債の発行を注視するとともに事業内容や事業実施年度の検討により類似団体の平均に近づこう努めたい。



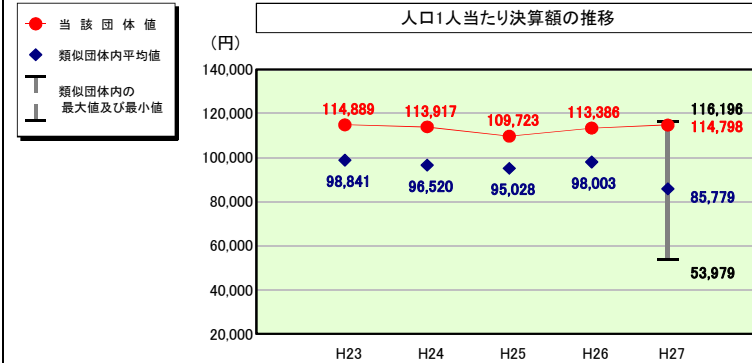
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率については、前年度に比べ0.9ポイント減少し、類似団体平均を10.4ポイント下回った。
本市の経常収支比率を押し上げている大きな要因は公債費であるといえるが、その他についても適正な経費の把握や、事務事業の減少を行う中で、引き続き経常経費の抑制に努めていきたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県朝来市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

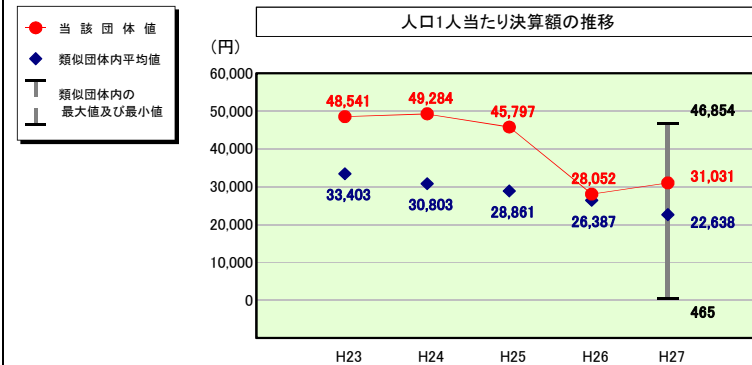
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,754,939	86,486	71,916	20.3
賃金 (物件費)	579,008	18,177	7,911	129.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	438,996	13,782	7,787	77.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	906	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	38,871	1,220	3,077	▲60.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	183,115	5,749	1,653	247.8
▲退職金	▲338,164	▲10,616	▲7,483	41.9
合計	3,656,765	114,798	85,779	33.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.48	8.21	1.27
ラスパイレズ指数	97.0	97.0	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

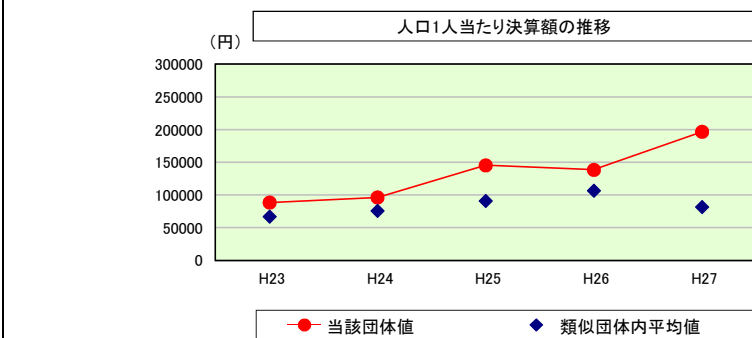


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,998,643	94,137	51,963	81.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	60,000	1,884	71	2,553.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	891,900	28,000	20,847	34.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	209,014	6,562	3,529	85.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	828	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	126	4	6	▲33.3
▲特定財源の額	▲163,299	▲5,126	▲4,386	16.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,007,909	▲94,428	▲50,220	88.0
合計	988,475	31,031	22,638	37.1

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

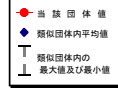
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	2,947,879	88,536	13.3	67,201	▲14.6	27.9
うち単独分	1,925,885	57,841	11.0	35,210	▲7.6	18.6
H24	3,184,376	96,275	8.7	75,709	12.7	▲4.0
うち単独分	2,061,529	62,327	7.8	35,212	0.0	7.8
H25	4,767,910	145,532	51.2	90,961	20.1	31.1
うち単独分	3,035,196	92,644	48.6	37,720	7.1	41.5
H26	4,473,040	138,596	▲4.8	106,614	17.2	▲22.0
うち単独分	2,878,039	89,175	▲3.7	45,545	20.7	▲24.4
H27	6,265,353	196,690	41.9	81,768	▲23.3	65.2
うち単独分	4,978,916	156,304	75.3	37,917	▲16.7	92.0
過去5年間平均	4,327,712	133,126	22.1	84,451	2.4	19.7
うち単独分	2,975,913	91,658	27.8	38,321	0.7	27.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

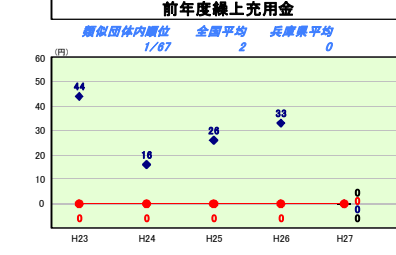
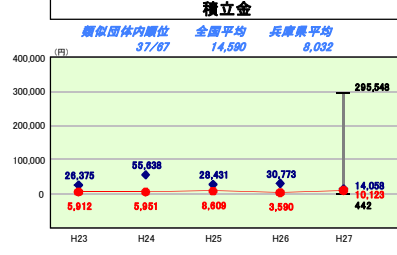
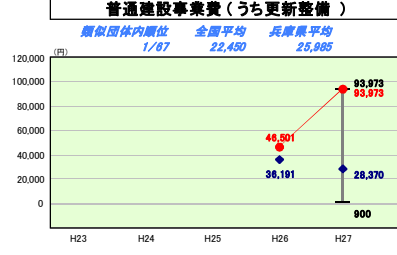
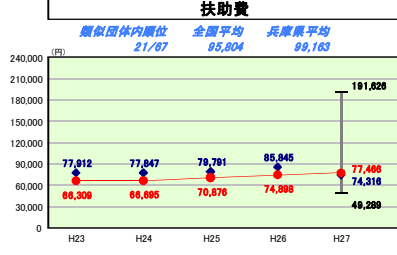
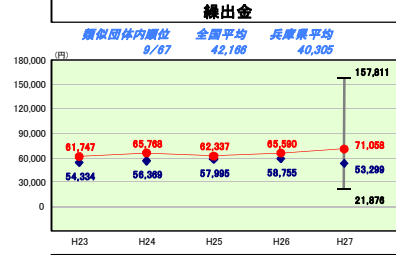
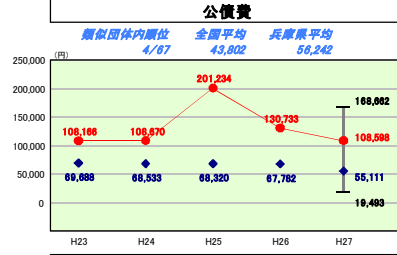
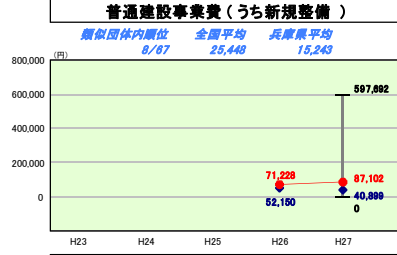
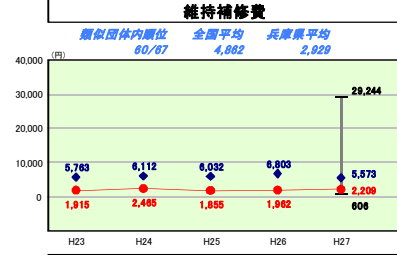
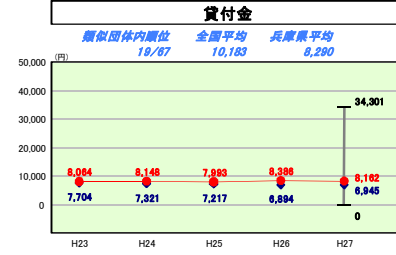
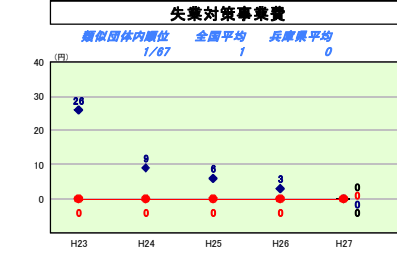
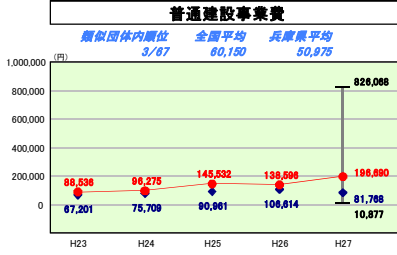
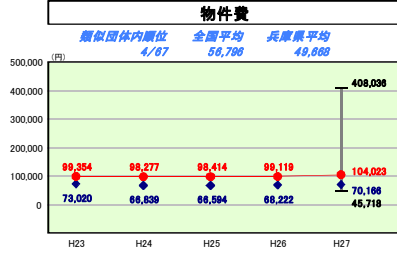
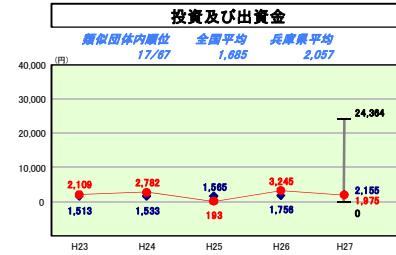
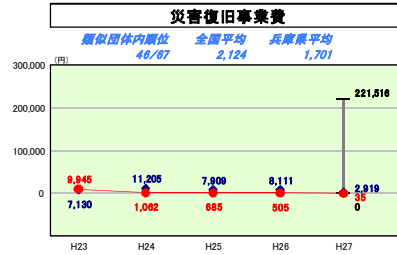
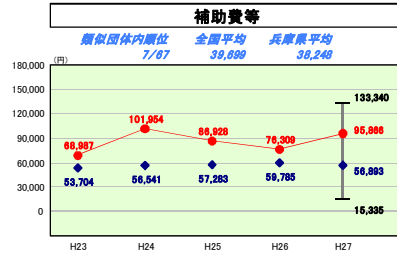
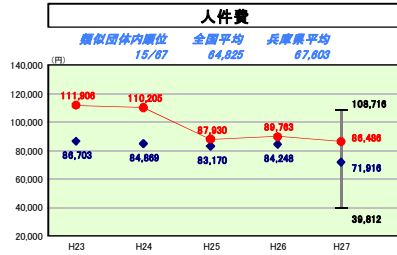
平成27年度

兵庫県朝来市

人口	31,854	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,842	人(H28.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	25,582,366	千円	将来負担比率	36.5	%
歳出総額	24,294,719	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	873,623	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	13,224,861	千円			
地方債残高	29,336,052	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民一人当たり76万3千円となっている。主な構成項目である人件費は住民一人当たり86,489円となっており、定員適正化計画の推進等により年々減少傾向にある。また、普通建設事業費は住民一人当たり196,690円となっており、類似団体と比較して一人あたりのコストが高い状況となっている。これは、保健センター及び休日診療所、給食センターの建替え事業等により費用が増加したことによる。今後も新庁舎の建替えなどの大規模事業が続くことから事業の選択と集中を行い、事業費の減少を目指すこととしている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

兵庫県朝来市

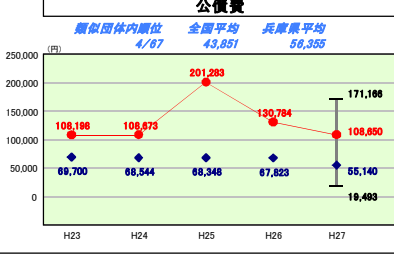
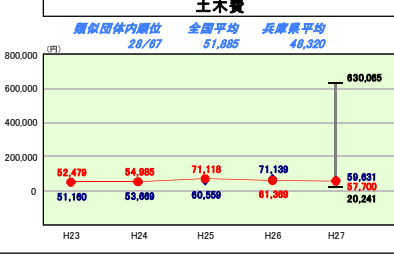
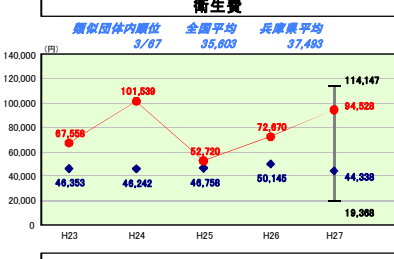
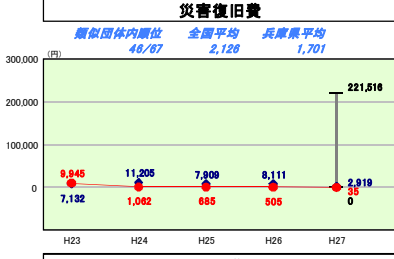
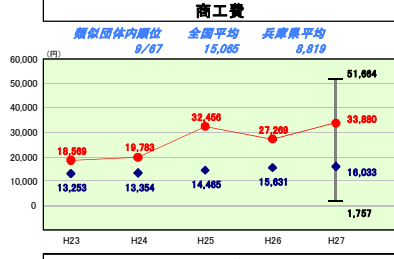
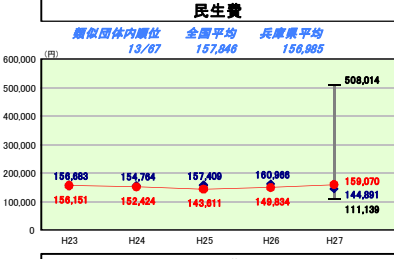
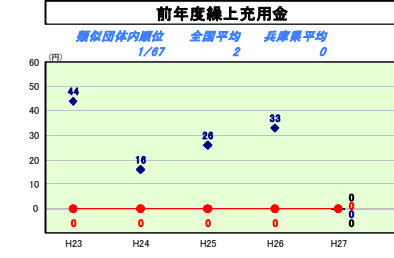
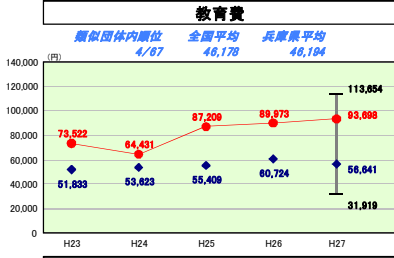
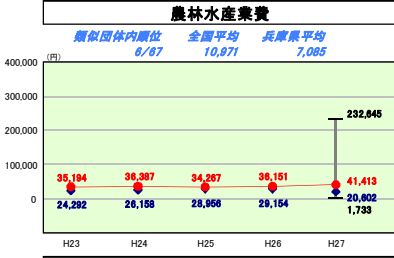
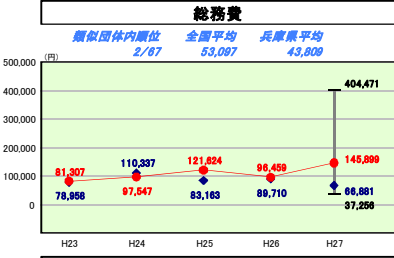
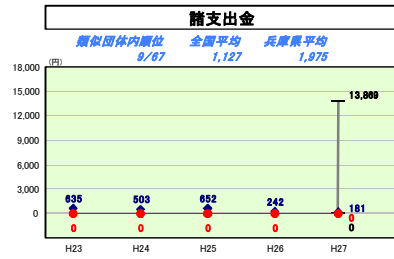
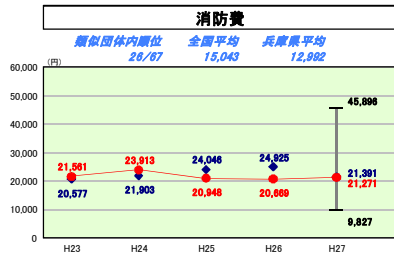
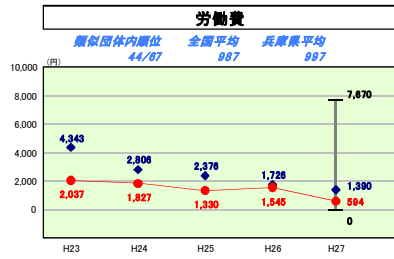
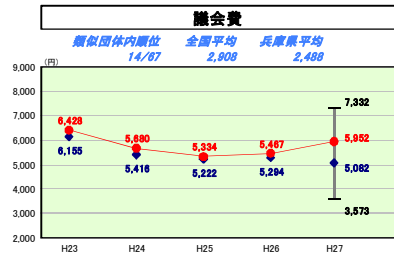
人口	31,854	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,842	人(H28.1.1現在)	速報実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	25,582,366	千円	将来負担比率	36.5	%
歳出総額	24,294,719	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	879,623	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	13,224,861	千円			
地方債残高	29,336,052	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

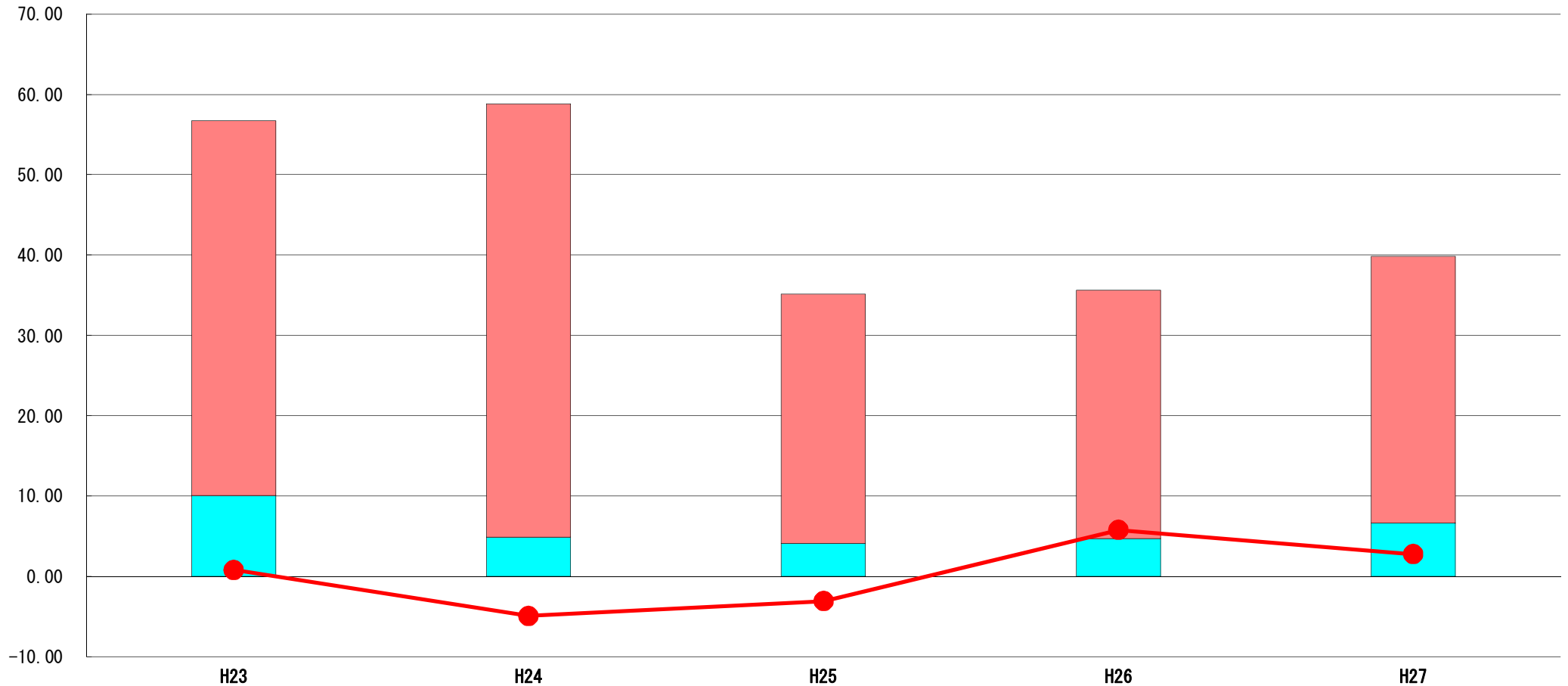
衛生費が住民一人当たり94,528円、教育費が住民一人当たり93,698円、総務費が住民一人当たり145,899円と類似団体平均を大きく上回っている。衛生費は平成24年のごみ処理施設の建設をピークに減少したものの、平成27年度は保健センター及び休日診療所の建替に伴い再び上昇している。また、教育費は和田山中学校の建替えや給食センターの建替え、各小中学校の耐震化事業が続くことにより類似団体に比べ高止まりしている要因となっている。総務費についても新庁舎整備事業などの大規模な投資的事業の影響により平成27年度はコストが増加したと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		46.70	53.95	31.03	30.91	33.26
 実質収支額		10.04	4.87	4.10	4.72	6.61
 実質単年度収支		0.81	▲ 4.92	▲ 3.09	5.77	2.75

分析欄

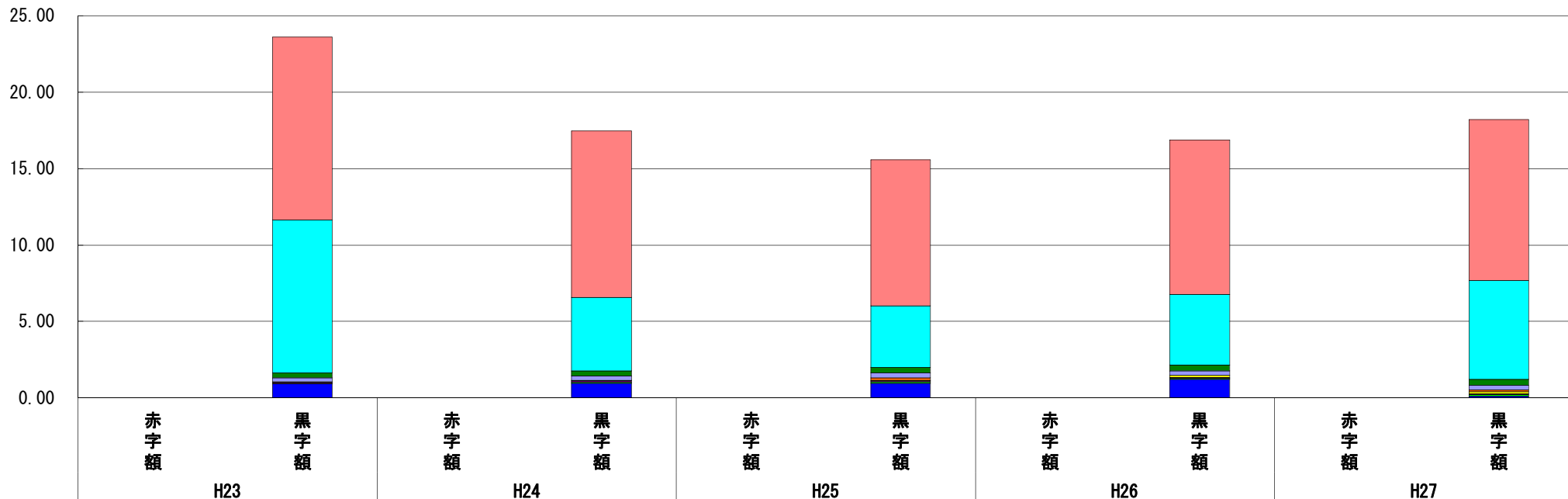
実質収支比率は、予算額に対する市税や特別交付税の大幅増収により、平成23年度において大幅な伸びとなったが、平成24年度以降はおおむね適正値となっている。平成27年度については地方消費税や交付金の増収により6.61%と1.89%上昇した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

兵庫県朝来市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業		11.94	10.88	9.56	10.13	10.52
一般会計		10.00	4.82	4.04	4.61	6.48
工業用水道事業		0.34	0.34	0.35	0.37	0.37
宅地開発事業		0.27	0.28	0.32	0.32	0.29
介護保険事業（保険事業勘定）		0.00	0.00	0.16	0.00	0.15
住宅資金貸付事業特別会計		0.03	0.04	0.05	0.10	0.11
後期高齢者医療		0.07	0.08	0.07	0.08	0.08
下水道事業		0.03	0.06	0.09	0.07	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.91	0.97	0.95	1.21	0.12

分析欄

すべての会計において実質赤字または資金不足は生じていない。
 今後においても、職員の適正配置や事務事業の見直し、一部の会計については料金体系の適正化・見直し等を行い、更なる健全財政に努める必要がある。

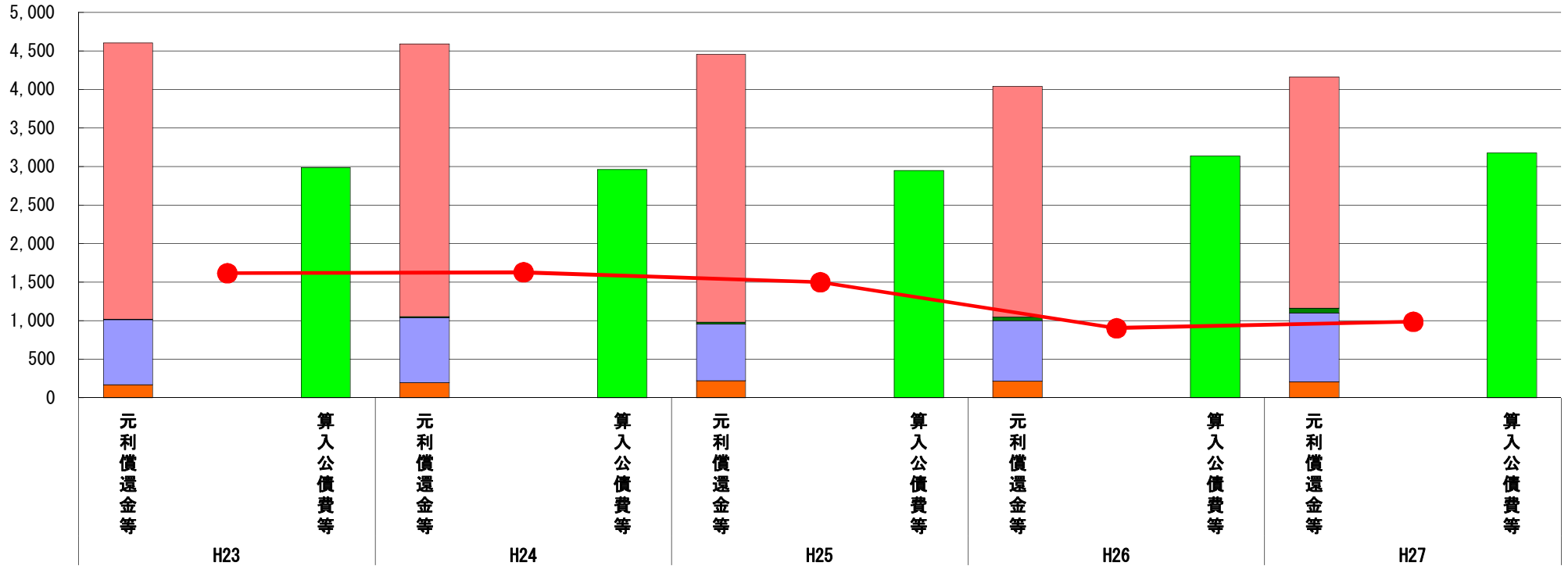
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,581	3,534	3,470	2,993	2,999
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	13	27	43	60
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		840	845	729	783	892
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		173	198	225	220	209
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,986	2,961	2,950	3,134	3,172
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,615	1,629	1,501	905	988

分析欄

普通会計においては公債費の抑制策として平成18年度に10.6億円の繰上償還、平成19～21年度には約2.2億円の公的資金補償金免除繰上償還、25～27年度には約40億円の繰上償還を行った。

また、公営企業会計においても繰上償還または低金利への借換えを行い公債費の抑制を図った結果、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

本年度以降も大規模の投資的事業を実施、予定しており実質公債費比率の上昇が予想されるが、事業経費の精査や実施年度の検討、さらには財政的に有利な地方債の活用など有効な手段を講じていきたい。

また、上下水道事業などの繰出し金が多額となっている現状に対しては、料金体系の適正化・見直しを行う中でその抑制に努めていきたい。

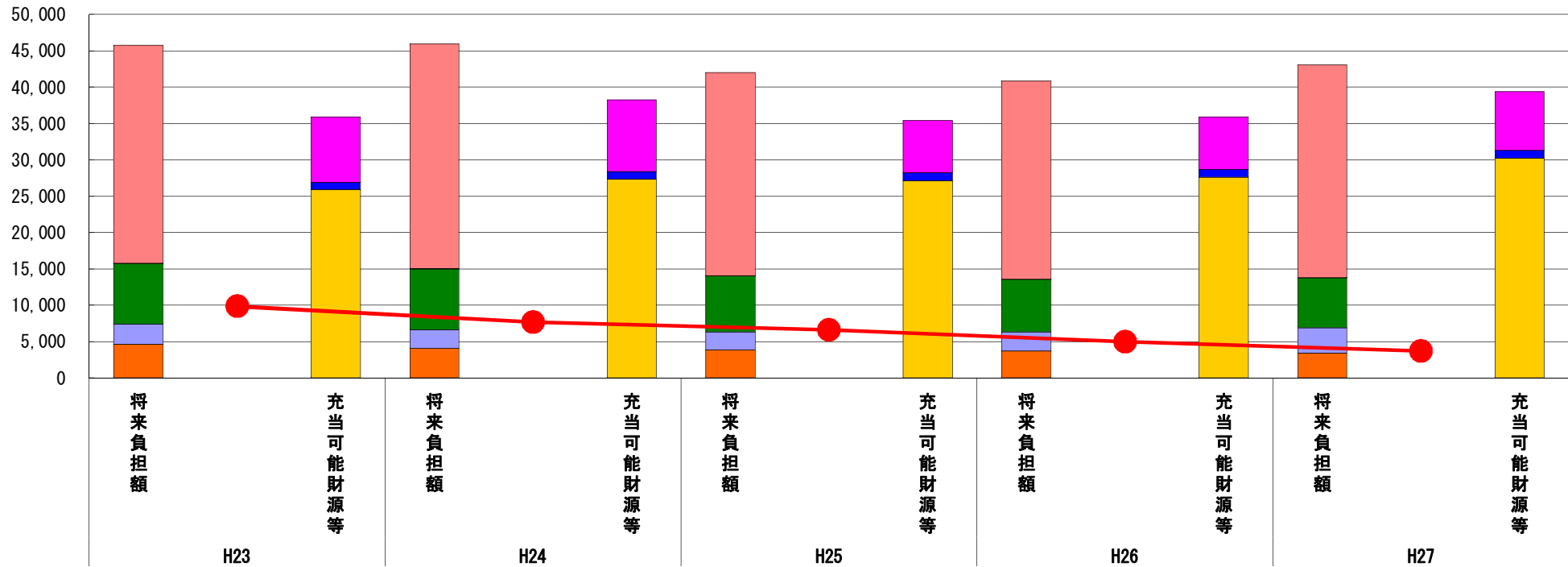
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県朝来市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,993	30,949	27,884	27,291	29,336
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	17	12	11	10
	公営企業債等繰入見込額		8,371	8,380	7,722	7,210	6,867
	組合等負担等見込額		2,721	2,586	2,467	2,662	3,442
	退職手当負担見込額		4,678	4,050	3,893	3,703	3,448
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,014	9,870	7,094	7,253	8,067
	充当可能特定歳入		1,009	1,041	1,171	1,046	1,074
	基準財政需要額算入見込額		25,902	27,352	27,115	27,603	30,232
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,862	7,718	6,599	4,974	3,730

分析欄

将来負担比率の分子については、年々減少傾向をたどっている。
 平成24年度までは、定員適正化計画に基づいた職員の減による退職手当見込額の減少、地方債の発行抑制や基金積立等による充当可能基金の増がその主要因であったが、平成25・26年度においては基金を財源とする地方債の繰上償還を行ったことにより分子が減少が図られた。
 今後においても、公債費の抑制策や定員適正化計画の推進により、更なる健全財政の運営に努めていきたい。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

兵庫県朝来市

人口	31,854	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,842	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	25,582,366	千円	将来公債比率	36.5	%
歳出総額	24,294,719	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	873,823	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	13,224,361	千円			
地方債現在高	29,336,052	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 55.6</p> <p>兵庫県平均: 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均: 22.9</p> <p>兵庫県平均: 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

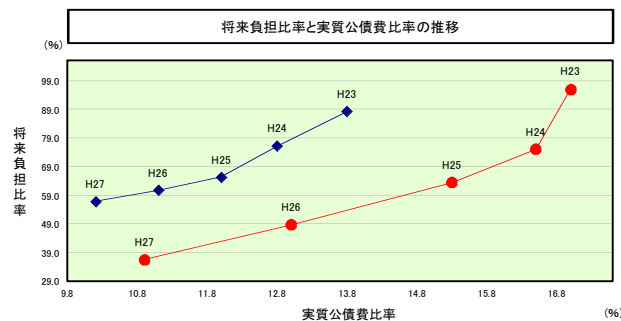
分析欄

--	--	--	--	--	--	--

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

平成23年度当時は各種大規模事業が重なり類似団体に比べ将来負担比率及び実質公債費比率ともに高い水準にあったが、起債の発行抑制や繰上償還を行うことにより将来負担比率は類似団体の平均を下回る形になり、実質公債費比率も減少傾向にある。ただ、平成28年度にかけて行う新庁舎整備事業等大規模事業のための地方債を発行するため、今後の将来負担比率及び実質公債費比率が上昇することが考えられる。そのため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	96.0	75.1	63.4	48.7	36.5
	実質公債費比率	17.0	16.5	15.3	13.0	10.9
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	56.8
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

兵庫県朝来市

人口	31,854	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,842	人(H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	25,582,366	千円	将来負担比率	38.5	%
歳出総額	24,294,719	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	878,823	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-2	
標準財政規模	13,224,381	千円			
地方債残高	29,536,052	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

兵庫県朝来市

人口	31,854	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,842	人(H28.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	403.06	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	25,582,366	千円	将来負担比率	38.5	%
歳出総額	24,294,719	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-	
実質収支	873,823	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	13,224,381	千円			
地方債残高	29,536,052	千円			

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄